

第88期
事業報告書

H27.4.1 ▶ H28.3.31

TTK CORPORATE



東京鉄鋼

TTK

株主の皆様へ

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

当連結会計年度のわが国経済は、政府の経済・金融対策などにより、緩やかな回復基調で推移しましたが、年度後半に至り、中国など新興国経済の成長鈍化、欧州・中東での政情不安などから、先行きの不透明感の強まる状況となりました。

当社の属する電炉小棒業界におきましては、鉄筋コンクリート造の需要低迷から出荷量が大きく減少する状況が続いており、製品市況も大幅に下落するなど、厳しい経営環境となりました。

このような中で、当社は主力のネジテツコンならびに関連商品の拡販に注力するとともに、コストダウンに取り組んでまいりました。

当期における連結売上高は、出荷数量の減少、製品単価の下落により前年実績比138億2千4百万円（21.7%）減収の497億8千6百万円となりました。

利益面では、主原料の鉄スクラップ価格の下落による製品価格との値差の拡大がありましたが、出荷数量の減少による影響が大きく、連結営業利益は前年実績比6億5千2百万円（15.2%）減益の36億3千2百万円、連結経常利益は前年実績比6億3千万円（15.0%）減益の35億7千2百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、固定資産売却に伴う税負担の減少があり、前年実績比2千6百万円（1.1%）増益の24億9千6百万円となりました。

なお、当期末の配当につきましては、通期の業績、財務状況等を総合的に勘案し8円とさせていただきます。これにより、中間配当の4円を含めました当期の年間配当金は、1株当たり12円となります。

株主の皆様におかれましても、何卒倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年6月

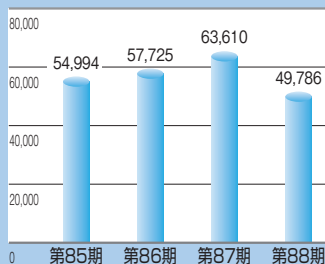
代表取締役社長

吉原 每文

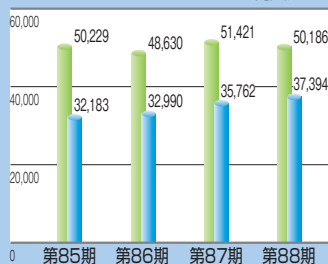


連結財務ハイライト

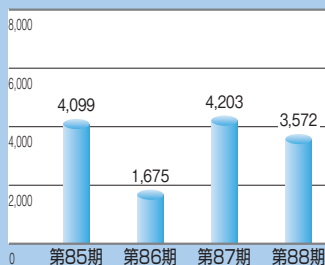
売上高 (単位:百万円)



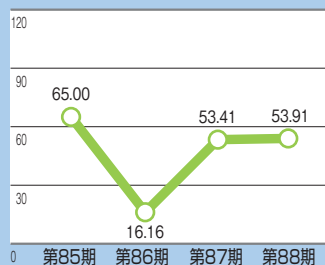
総資産/純資産 (単位:百万円)



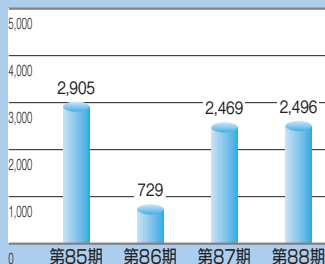
経常利益 (単位:百万円)



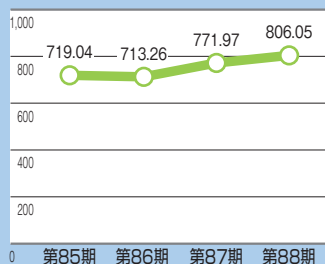
1株当たり当期純利益 (単位:円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)



1株当たり純資産 (単位:円)



連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当 期 (平成28年3月31日現在)	科目	当 期 (平成28年3月31日現在)
資産の部		負債の部	
流動資産	22,562	流動負債	8,082
現金及び預金	10,469	支払手形及び買掛金	3,531
受取手形及び売掛金	4,712	1年内償還予定の社債	120
商品及び製品	5,524	1年内返済予定の長期借入金	485
原材料及び貯蔵品	1,329	そ の 他	3,945
そ の 他	527	固定負債	4,709
貸倒引当金	△ 0	社 債	440
固定資産	27,624	長期借入金	1,068
有形固定資産	25,206	そ の 他	3,201
建物及び構築物	4,779	負債合計	12,792
機械装置及び運搬具	8,652	純資産の部	
土地	10,459	株主資本	35,920
そ の 他	1,315	資 本 金	5,839
無形固定資産	119	資本剰余金	1,851
投資その他の資産	2,298	利益剰余金	28,432
投資有価証券	1,613	自己株式	△ 203
そ の 他	708	その他の包括利益累計額	1,427
貸倒引当金	△ 22	その他有価証券 評価差額金	293
資産合計	50,186	土地再評価差額金	1,180
		為替換算調整勘定	15
		退職給付に係る 調整累計額	△ 61
		非支配株主持分	46
		純資産合計	37,394
		負債及び純資産合計	50,186

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

	株 主 資 本			
	資本金	資 本 金 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自己株式
当 期 首 残 高	5,839	1,851	26,583	△ 230
当 期 変 動 額				
剰余金の配当			△ 653	
親会社株主に帰属する当期純利益			2,496	
自己株式の取得				△ 3
自己株式の処分				30
土地再評価差額金の取崩			6	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	—	—	1,849	26
当 期 末 残 高	5,839	1,851	28,432	△ 203

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期
	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売 上 高	49,786
売 上 原 価	39,494
売 上 総 利 益	10,292
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,659
営 業 利 益	3,632
営 業 外 収 益	220
営 業 外 費 用	280
経 常 利 益	3,572
特 別 利 益	54
特 別 損 失	362
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,265
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	899
法 人 税 等 調 整 額	△ 128
当 期 純 利 益	2,494
非支配株主に帰属する当期純損失	△ 1
親会社株主に帰属する当期純利益	2,496

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

株主資本 合 計	その他の包括利益累計額					非支配株主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
34,044	477	1,159	32	—	1,669	48	35,762
△ 653							△ 653
2,496							2,496
△ 3							△ 3
30							30
6							6
	△ 183	20	△ 17	△ 61	△ 242	△ 1	△ 244
1,876	△ 183	20	△ 17	△ 61	△ 242	△ 1	1,632
35,920	293	1,180	15	△ 61	1,427	46	37,394

Topics

1. 韓国からの視察団が本社工場を訪れました。

本年4月、韓国の鉄筋流通・加工業者20社40名の方々が、栃木県小山市の本社工場を訪れました。視察団は、日本の鉄筋業界が取り組む付加価値創出の方法やその事例を学ぶことを目的として、各地の工場、建築現場などを訪問しており、その一つとして当社が選ばれたものです。

韓国の鉄筋業界でも高付加価値化のニーズは強く、ネジテツコンや継手などの製品や、エンジニアリング力を生かした建築工業化工法など当社の特徴ある事業内容に、強い関心を示されました。併せて、当社の韓国現地法人の紹介もを行い、今後の韓国での事業展開にとって、良いPRの機会となりました。



(韓国からの視察団の皆様)

2. 高強度せん断補強筋パワーリング685を開発しました。

せん断補強筋は、地震の揺れにより鉄筋コンクリートの柱や梁が脆く崩れる「せん断破壊」を防ぐために欠かせないものです。建物の高層化や耐震基準の強化に伴って、より高強度のものが求められるようになり、当社ではパワーリング785を販売してきましたが、今般新たな品揃えとして、685N/mm²クラスのパワーリング685を開発・商品化いたしました。

今後は、高強度せん断補強筋のラインナップが充実したことで、より多くのお客様のニーズに応えられるようになります。



(パワーリング685)



(せん断補強筋の配筋例)

3. 当社ホームページをリニューアルしました。

この度、当社の事業の特徴を投資家の方々などにわかりやすくお伝えすることを目的としてホームページをリニューアルいたしました。前回更新以来8年が経過し、この間、当社の事業もネジテツコンや継手を中心とする高付加価値商品比率が高まっており、工法開発や技術提案といったエンジニアリング分野の活動も強化されました。また、環境リサイクル事業でも新たな展開が進んでいます。

リニューアルしましたホームページを閲覧いただき、当社の事業への取り組み、将来の姿について理解を深めていただければと思います。(ホームページアドレス<http://www.tokyotekko.co.jp>)



(当社ホームページ)

会社の概要 (平成28年7月1日現在)

本店所在地 栃木県小山市横倉新田520番地
 会社設立 昭和14年6月23日
 資本金 58億3千9百万円
 従業員数 677名 (連結 平成28年3月31日現在)

代表取締役社長	吉原 每文	社外取締役・監査等委員	園部 洋士
取締役会長	形田 猛	社外取締役・監査等委員	高原 正彦
取締役・上席常務執行役員	阿見 均	上席執行役員	大橋 茂信
取締役・上席常務執行役員	鶴見 長晴	上席執行役員	田中 能成
取締役・常務執行役員	櫻井 憲一	執行役員	飯塚 一夫
取締役・常務執行役員	松本 好	執行役員	鶴見 敏明
取締役・常務執行役員	石川原 毅	執行役員	武笠 達也
取締役・上席執行役員	柴田 隆夫	執行役員	佐々木 文雄
取締役・常勤監査等委員	深田 恭司	執行役員	矢島 茂男
社外取締役・監査等委員	澤田 和也		

事業所

東京本社 東京都千代田区
 大阪支店 大阪府大阪市
 札幌営業所 北海道札幌市
 東北営業所 宮城県仙台市
 横浜営業所 神奈川県横浜市
 名古屋営業所 愛知県名古屋市
 福岡営業所 福岡県福岡市
 本社工場 栃木県小山市
 八戸工場 青森県八戸市
 総合加工センター 栃木県小山市

連結子会社

東京鐵鋼土木株式会社
 トーテツ興運株式会社
 トーテツ産業株式会社
 トーテツメンテナンス株式会社
 株式会社関東メタル
 トーテツ資源株式会社
 ティーティーケイ コリア 株式会社(韓国)

共販会社

東北デーパー・スチール株式会社

株式の状況 (平成28年3月31日現在)

発行可能株式総数 140,000,000 株
 発行済株式総数 46,678,577 株
 (自己株式147,951株を除く)

株主数 4,405 名
 大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数 株	持株比率 %
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	4,143,000	8.88
合同製鐵株式会社	2,300,000	4.93
株式会社三井住友銀行	2,262,000	4.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,110,000	4.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,841,000	3.94
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	1,397,000	2.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,148,000	2.46
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,118,999	2.40
朝日工業株式会社	930,000	1.99
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC)	926,768	1.99

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人 および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-782-031

(インターネットホームページURL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告の方法 電子公告（当社ホームページ）
ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合には日本経済新聞に掲載します。

上場取引所 東京証券取引所市場第一部

証券コード 5445

○株式に関する住所変更のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記電話照会先にご連絡ください。

○特別口座について

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます）を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記電話照会先をお願いいたします。

東京鐵鋼株式会社

東京本社 〒102-0071

東京都千代田区富士見二丁目7番2号 ステージビルディング12階

電話 (03)5276-9700 (代表)

URL <http://www.tokyotekko.co.jp>